

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	財政情報充実事業		
事業担当	企画部 財政課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	行政情報の共有	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
多くの財政情報がわかりやすく公表され、市の財政規模をはじめ、目的別・性質別予算決算の状況や各種財政指標など、市民が見てわかりやすい内容となっています。		市民が財政状況の理解を深めるため、予算・決算書などの資料の充実に努めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	わかりやすい財政資料の種類						単位	種類
	説明・算定式	平成21年度：決算をグラフや指数で解説した資料、平成22年度：家計に例えた資料							
	目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	標	2	3	3	3	3	3	3	
	績	2	3	3					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
	目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	標								
	績								
成果指標①	指標名	情報提供の充実度						単位	%
	説明・算定式	平成20年度を100%として、わかりやすい財政情報提供を拡大し、情報提供に努めます。							
	目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	標	110	120	120	120	120	120	120	
	績	110	120	120					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
	目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	標								
	績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
予算の内容を家計に例えたり、平易な表現やイラストを用いて解説した資料を一新し内容を充実した上で、市のホームページに掲載しました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民から数字を主体とした財政資料ではわかりにくいという意見があり、よりわかりやすい情報提供が求められています。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民がみてもわかりやすい財政資料を提供することにより、市の財政に対する理解が進みます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民に対して図表や身近な例を用いた情報提供を行うことは行政の説明責任であり、また、市民と財政情報の共有を進めることにより、行政運営に市民の理解が進みます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	市民の理解を進めるため、従来からの資料に加えて、図表やグラフを使った資料を作成するなど、資料の作成方法に工夫が必要となります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

予算や決算だけでなく、財政全般についてわかりやすい資料の内容を充実していくことが必要です。また、健全化比率や財務諸表などの新しい数値についても、その活用方法の検討が必要です。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		公表する情報の検討、予算・決算情報の公表	公表する情報の検討、予算・決算情報の公表	公表する情報の検討、予算・決算情報の公表	公表する情報の検討、予算・決算情報の公表	公表する情報の検討、予算・決算情報の公表	公表する情報の検討、予算・決算情報の公表	公表する情報の検討、予算・決算情報の公表
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,925	2,891	2,837	2,806	2,806	2,806	2,806
フルコスト (A+B)		2,925	2,891	2,837	2,806	2,806	2,806	2,806

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
○現状の規模で継続 ●拡大して継続 ○縮小して継続 ○廃止 ○休止 ○終了 ○他事業と統合	
<p><判断理由> 図表を中心にした資料やより平易な表現や身近な例、イラスト等を使い、幅広い年齢層に向けて財政情報を提供するとともに、内容の検討を進め、よりわかりやすい資料の提供を目指します。</p>	
平成25年度取組方針	
予算、決算などの資料の中に、市の財政を民間企業の会計に置き換えた資料等を順次追加して、財政状況をよりわかりやすいものにします。	
課長コメント	市の財政に対する市民の関心が高まっている中、市の財政状況についてわかりやすい情報を提供することにより、財政の課題について市民と情報の共有化を図ってまいります。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	決算をグラフや指数で解説した資料を作成し、市のホームページに掲載しました。	予算の内容を家計に例えたり、平易な表現やイラストにより親しみ易くした上で内訳や指標をグラフにより解説した資料を作成し、市のホームページに掲載しました。	予算の内容を家計に例えたり、平易な表現やイラストを用いて解説した資料を一新し内容を充実した上で、市のホームページに掲載しました。
検証結果	A：成果があがった	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	予算や決算だけでなく、財政全般についてわかりやすい資料の種類を増やして行く必要があります。また、健全化比率や財務諸表などの新しい数値についても、その活用方法の検討が必要です。	予算や決算だけでなく、財政全般についてわかりやすい資料の内容を充実して行く必要があります。また、健全化比率や財務諸表などの新しい数値についても、その活用方法の検討が必要です。	予算や決算だけでなく、財政全般についてわかりやすい資料の内容を充実して行く必要があります。また、健全化比率や財務諸表などの新しい数値についても、その活用方法の検討が必要です。
事業の方向性	拡大して継続	拡大して継続	拡大して継続
取組方針	予算、決算などの各資料の中に、市の財政を民間企業の会計に置き換えた資料等を追加して、財政状況をよりわかりやすいものにします。	予算、決算などの各資料の中に、市の財政を民間企業の会計に置き換えた資料等を順次追加して、財政状況をよりわかりやすいものにします。	予算、決算などの資料の中に、市の財政を民間企業の会計に置き換えた資料等を順次追加して、財政状況をよりわかりやすいものにします。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	刊行物の作成適正化事業		
事業担当	総務部 行政総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	行政情報の共有	
根拠法令等	平塚市庁内印刷物取扱要綱		
対象・受益者	職員、市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
市が発行する刊行物の作成や提供方法の見直しを行い、的確な手段により、情報提供が行われています。		市が提供する情報と媒体の適正化を図るため、市が発行する刊行物の見直しを行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	ホームページによる閲覧可否の調査、促進						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	-	1	1	1	1	1	1	
	実績	1	1	1					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	ホームページで内容が閲覧できる刊行物の件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		75	85	120	120	120	120	
	実績	71	104	110					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
「平塚市庁内印刷物取扱要綱」により、庁内及び外部発注にて作成した印刷物（刊行物）の適正な作成による省資源・省コスト化の推進を図るとともに、市民の利便性向上のための情報提供の充実を図りました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	刊行物を含む印刷物の適正な作成が行われることにより、省資源・省コスト化が進みます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	要綱の作成は、刊行物を含む印刷物の印刷総量の抑制と、刊行物情報を市民に効率的に提供していくことについて有効な手段であると考えます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	刊行物の適正な作成を進めることは、行政事業として妥当なものであると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	刊行物の作成適正化の事業自体が効率的であるかの判断は難しいと考えます。	○ 高 ○ 中 ● 低	
今後に向けた課題の分析 刊行物を含む印刷物の取扱いについては、「平塚市庁内印刷物取扱要綱」に基づいて行われるよう、今後とも庁内への周知を進めていく必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		ホームページ等による情報提供、一括頒布に向けた刊行物リスト作成の頒布の検討						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.35	0.30	0.20	0.27	0.27	0.27	0.27
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,925	2,478	1,621	2,165	2,165	2,165	2,165
フルコスト (A+B)		2,925	2,478	1,621	2,165	2,165	2,165	2,165

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 刊行物の電子化による印刷物削減の推進を引き続き行うこととし、現状規模での継続とします。	
平成25年度の実行方針	
現在印刷物として市民に提供している刊行物については、その印刷枚数総量を減らすとともに、市のホームページなどの電子媒体を利用した提供の促進を図ります。	
課長コメント	刊行物を含む印刷物作成の適正化をさらに進めるとともに、電子媒体を利用した市民への情報提供の手法を検討していく必要があると考えます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	刊行物の適正な作成及び市民への閲覧を進めるためのガイドラインとなる「平塚市庁内印刷物取扱要綱」を制定し、庁内及び外部発注にて作成した印刷物（刊行物）の適正な作成による省資源・省コスト化の推進を図るとともに、市民の利便性向上のための情報提供の充実を図りました。	「平塚市庁内印刷物取扱要綱」により、庁内及び外部発注にて作成した印刷物（刊行物）の適正な作成による省資源・省コスト化の推進を図るとともに、市民の利便性向上のための情報提供の充実を図りました。	「平塚市庁内印刷物取扱要綱」により、庁内及び外部発注にて作成した印刷物（刊行物）の適正な作成による省資源・省コスト化の推進を図るとともに、市民の利便性向上のための情報提供の充実を図りました。
検証結果	A：成果があがった	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	刊行物を含む印刷物の取扱いについては、「平塚市庁内印刷物取扱要綱」に基づいて行われるよう、今後とも庁内への周知を進めていく必要があります。	刊行物を含む印刷物の取扱いについては、「平塚市庁内印刷物取扱要綱」に基づいて行われるよう、今後とも庁内への周知を進めていく必要があります。	刊行物を含む印刷物の取扱いについては、「平塚市庁内印刷物取扱要綱」に基づいて行われるよう、今後とも庁内への周知を進めていく必要があります。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	現在印刷物として市民に提供している刊行物については、その印刷枚数総量を減らすとともに、市のホームページやCDなどの電子媒体を利用した提供手段への転換できるものはないか等の検討を進めます。	現在印刷物として市民に提供している刊行物については、その印刷枚数総量を減らすとともに、市のホームページなどの電子媒体を利用した提供の促進を図ります。	現在印刷物として市民に提供している刊行物については、その印刷枚数総量を減らすとともに、市のホームページなどの電子媒体を利用した提供の促進を図ります。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	情報宅配便推進事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	行政情報の共有	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
行政情報をわかりやすく提供することにより、市民と市の協働のまちづくりが一層進展しています。		わかりやすい行政情報を提供するため、市民の要請により職員が出向き、事業などを説明するとともに意見を交換します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	情報宅配便メニューの検討回数						単位	回
	説明・算定式	メニューの改訂、重点メニュー（5項目）の作成							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	2	2	2	2	2	2	2	
	実績	2	2	2					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	-	-	-					
	実績								
成果指標①	指標名	情報宅配便実施件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	30	33	34	40	41	42	43	
	実績	31	52	64					
成果指標②	指標名	情報宅配便参加者数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	480	500	520	950	960	970	980	
	実績	944	949	1,250					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
市民活動団体、自治会等に対し、福祉・健康に関するもの11件、環境に関するもの4件等、計64件実施しました。特に、地域情報を共有するためのホームページ開設に向けて、25件の情報宅配便を実施しました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民と市の協働のまちづくりを進めるため、市民が求める行政情報を提供し、意見交換が出来る場として必要性は高い事業です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民からの意見・提案等を施策に反映できるものもあり、市民の視点からまちづくりを進めるために有効性は高い事業です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	わかりやすい行政情報を提供するため、妥当性は高い事業です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市民の希望する項目にも柔軟に対応し効率性は高い事業です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 行政からの情報提供にとどまらず、市民が求めるメニューにない項目への対応や、市民との対話の機会をより多く設け、市民意見の反映に努めていきたいと考えています。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		情報宅配便の実施、メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	情報宅配便の実施、メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	情報宅配便の実施、メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	情報宅配便の実施、メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	情報宅配便の実施、メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	情報宅配便の実施、メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	情報宅配便の実施、メニュー改訂作業及び重点メニューの作成
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.25	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,089	1,652	2,432	2,405	2,405	2,405	2,405
フルコスト (A+B)		2,089	1,652	2,432	2,405	2,405	2,405	2,405

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 市民の知りたい行政情報をわかりやすく提供し、今後も市民と行政との情報共有を進めるため、継続します。	
平成25年度取組方針	
タイムリーなメニューの特出しなど、市民の知りたい行政情報をわかりやすく提供し、今後も市民と行政との対話を含めた情報の共有化を進めます。	
課長コメント	市民活動団体と行政との意見交換の充実や、施策への反映に活かせるよう庁内への周知に努めていきたい。市民が求めるメニューにない項目も柔軟に対応していきたい。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	6分野65項目メニューについて市民活動団体、自治会等に31件実施をしました。内容は、福祉・健康に関するもの8件、環境に関するもの7件等となっています。	市民活動団体、自治会等に対し、地域情報の共有に関するもの27件、福祉・健康に関するもの7件、環境に関するもの4件等、計52件実施をしました。	市民活動団体、自治会等に対し、福祉・健康に関するもの11件、環境に関するもの4件等、計64件実施しました。特に、地域情報を共有するためのホームページ開設に向けて、25件の情報宅配便を実施しました。
検証結果	A：成果があがった	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	市民が求める内容とメニューが必ずしも一致するわけではありませんが、メニューにない項目での対応や市民意見を施策に反映できるよう努めていきます。	市民が求めるメニューにない項目への対応や、行政からの情報提供にとどまらず市民との対話の機会をより多く設け市民意見の反映に努めていきたいと考えています。	行政からの情報提供にとどまらず、市民が求めるメニューにない項目への対応や、市民との対話の機会をより多く設け、市民意見の反映に努めていきたいと考えています。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	タイムリーなメニューの特出しなど、市民の意向に沿うよう充実したメニュー構成を図っていきます。	タイムリーなメニューの特出しなど、市民の知りたい行政情報をわかりやすく提供し、市民と行政との対話を含めた情報の共有化を進めます。	タイムリーなメニューの特出しなど、市民の知りたい行政情報をわかりやすく提供し、今後も市民と行政との対話を含めた情報の共有化を進めます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	広報・情報提供充実事業		
事業担当	企画部 広報・情報政策課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	行政情報の共有	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
様々なメディアを活用することにより、市民に親しまれ、利用しやすい情報提供が行われています。		広報紙、ホームページ、携帯電話、CATV、FM放送など各種メディアの特長を活かし、利用者の視点に立った情報提供を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	広報紙発行数						単位	部
	説明・算定式	広報紙の発行部数（市内各家庭＋公共機関配布数）							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		105,000	108,000	113,000	113,000	113,000	113,000	
	実績		108,600	113,000					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	ホームページアクセス件数						単位	件
	説明・算定式	市ホームページに訪問してきた件数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	4,000,000	4,000,000	4,230,000	4,400,000	4,500,000	4,600,000	4,600,000	
	実績	4,214,290	4,464,171	4,278,002					
成果指標②	指標名	情報発信メール登録者数						単位	人
	説明・算定式	メールにより情報を得た実人数（広域発信システムのため大磯町・二宮町を含む）							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	3,000	3,200	4,700	10,500	10,500	10,500	10,500	
	実績	4,660	9,544	9,956					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
各種媒体の特長を活かした情報提供を進めました。ホームページのリニューアルでは、改正JIS規格を踏まえるとともに、デザインを全面的に見直し情報を探しやすいなどの改善を図りました。広報紙については、全8ページ化や電子書籍版発信サービスの拡充などを実施しました。また、地上デジタル放送データ放送での情報発信の準備を進めました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民と行政がともに手を携えてまちづくりを進めていくためには、互いをより深く理解し、共通の理解を持つ必要があります。各種媒体による積極的な情報発信が必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	行政情報を積極的に、わかりやすく提供することで行政運営の透明性を高めます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	各種媒体を活かして市政情報を提供することにより、開かれた市政を推進します。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	各種媒体の活用にあたっては、媒体の特性に応じて業者委託するなど効率化を図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

各種媒体の必要性や効率性を勘案して、導入や廃止をしていく必要があります。情報提供は、更なる情報格差を生じさせないためにも、引き続き広報紙を中心に進める必要があります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		CMS作成ガイドライン運用、情報発信メール充実、地デジ対応検討	ホームページ継続的改善、情報発信メール充実、地上デジタル放送対応	ホームページリニューアル、広報紙電子書籍版充実、デジタル放送対応	広報紙の継続的改善、各種媒体の導入・廃止の検討	広報紙の継続的改善、各種媒体の導入・廃止の検討	広報紙の継続的改善、各種媒体の導入・廃止の検討	広報紙の継続的改善、各種媒体の導入・廃止の検討
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-				
内訳	職員 (人)	4.11	4.11	3.71	3.71	3.71	3.71	3.71
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		34,344	33,945	30,066	29,736	29,736	29,736	29,736
フルコスト (A+B)		34,344	33,945	30,066	29,736	29,736	29,736	29,736

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 各種媒体の活用について、検討を進めます。平成28年度のホームページのリニューアルに向けて、準備を進めます。	
平成25年度の実行方針	
広報紙での情報提供について、継続的改善を進めます。新たな媒体の導入、効果が薄れた媒体の廃止など、見直しを進めます。平成28年度のホームページのリニューアルに向けて、準備を進めます。	
課長コメント	各種広報媒体の特色を活かした情報提供を効率的・効果的に行い、費用対効果についても検討したいと考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	視力の弱い方々のためホームページの内容を合成音声によって読み上げる仕組みの構築、市民生活ガイドブックの内容を更新するなど、市民ニーズを捉えた各種情報媒体の特徴を活かした情報提供を行いました。	市民ニーズを捉えた各種情報媒体の特徴を活かした情報提供を行いました。また、広報紙を新聞折り込みからポスティングによる全戸配布に切り替え、広報紙の電子書籍版をipadやスマートフォンで読めるようにしました。	各種媒体の特長を活かした情報提供を進めました。ホームページのリニューアルでは、改正JIS規格を踏まえるとともに、デザインを全面的に見直しして情報を探しやすいなどの改善を図りました。広報紙については、全8ページ化や電子書籍版発信サービスの拡充などを実施しました。また、地上デジタル放送データ放送での情報発信の準備を進めました。
検証結果	A：成果があがった	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	広報媒体は必要性や効率性を勘案して、精査、更新を行ってまいりますので、種類としては増減があります。情報提供手段として、広報紙により着目して充実を図ってまいります。	広報媒体は必要性や効率性を勘案して、精査、更新を行ってまいりますので、種類としては増減があります。情報提供手段として、広報紙により着目して充実を図ってまいります。	各種媒体の必要性や効率性を勘案して、導入や廃止をしていく必要があります。情報提供は、更なる情報格差を生じさせないためにも、引き続き広報紙を中心に進める必要があります。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	各媒体の課題について検討します。また、広報媒体の一つとして地上デジタルデータ放送発信環境を整備します。	広報紙の紙面充実や各媒体の課題について検討します。	広報紙での情報提供について、継続的改善を進めます。新たな媒体の導入、効果が薄れた媒体の廃止など、見直しを進めます。平成28年度のホームページのリニューアルに向けて、準備を進めます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。